

活動のアラカルトを ご覧ください。



水防訓練での土のう作り



講師「ボクサー山中慎介」さんと



水見色学区運動会にて



有楽町移住支援センターの視察



島根県雲南市小規模多機能自治の視察



清水エスパルス選手の来訪



全国女性消防団員活性化大会の秋山会長と

尾崎行雄プロフィール

略歴

1961年8月5日生しし座A型
 盈進(えいしん)幼稚園
 市立清沢小学校(第64期)
 市立藁科中学校(第4期)
 県立静岡高等学校(第96期)
 国立山梨大学工学部
 鈴与商事株式会社
 有限会社尾崎商店

議員所属

静岡市議会議員(1期)
 自民党静岡市議団
 都市建設委員会副委員長(H29)
 中山間地活性化特別委員会
 価値ある地域福祉研究グループ
 企業消防委員会(H30)

役職歴

清沢幼稚園PTA会長・清沢小学校PTA会長
 国公立幼稚園PTA協議会会長
 静岡市PTA連絡協議会会長
 静岡県PTA連絡協議会副会長
 英和女学院中等学校PTA副会長
 消防団第36分団長
 消防団第7方面隊長
 清沢地区自治会連合会会長

役職・所属

市立藁科中学校同窓会長・学校評議員
 静岡市消防団静岡地区本部
 静岡ライオンズクラブ

尾崎行雄後援会

会長 高橋 秀 岳
 幹事長 杉 山 渉
 事務局長 瀧 脇 平 人
 清沢支部長 前 田 万 正

〒421-1308 葵区黒俣 1146
 TEL 090-2130-2522
 FAX 054-295-3100

オフィシャルサイト
QRコード



行雲 流水

「くらしよい地域づくり」のために 未来を拓く!

第2号



*『行雲流水』は留まらず自然に身をおくこと。小学校卒業時に校長先生からもらった言葉です。

静岡市議会議員 尾崎 行雄

ごあいさつ

皆様こんにちは。平成の時代を結ぶとともに次代へつなぐ春を迎えましたが、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より尾崎行雄後援会の活動に温かいご支援とご理解を賜り心より感謝申し上げます。

今年は、春の統一地方選挙と夏の参院選とが重なる12年に一度の年回りではありますが、何より5月に新しい時代が幕を開ける祝賀の節目の年でもあります。国内ではラグビーワールドカップの開催や翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控え経済効果の期待が高まる一方、少子高齢化への福祉対策、大規模災害への防災・減災対策、消費税の増税対応や威信をかけた外交問題など喫緊の課題も山積している状況であります。本市におきましては第3次総合計画8年の後半がスタートする年であり、「世界に輝く静岡」というワールドクラスの静岡市を目指して、市が掲げる5大構想の実現と、未来都市として政策を実行する「SDGs」(国連が定めた持続可能な開発目標)の推進を力強く、また着実に行うための重要な年であります。

そのような中、結実してきた良い事もあります。まずは「市内全小中学校の普通教室へエアコンの設置事業」が決定したことです。全国的な異常気象による酷暑の中、子どもたちが安心して教育が受けられる環境づくりが求められていますが、本市も遅れることなくこの事業に着手し、本年と来年の2ケ年での完了を目指すことになりました。今後は事業の着実な遂行と他の教室等へのエアコンの設置に向けて取り組んでいきます。また閣議決定を受けて「幼児教育・保育の無償化」も始まり、本市のこども園においても保護者の負担が軽減されることとなります。さらに県との折衝で「高校生年代までの医療費助成」も進むことなど、子育て世代の方々には朗報であります。一方で地域におきましても徐々にではありますがインフラ整備が進み、牧ヶ谷の丸子藁科トンネルの4車線化と羽鳥地区のバイパス高架下の片側3車線確保による渋滞の緩和や、富沢市本地区と清沢上相俣地区においての国道拡幅整備が完了しました。今後も地域の皆様の要望に沿って狭隘な箇所の整備を進めてまいります。

しかし、本市全体においても地域においても課題を多くかかえているのは皆様もお感じのとおりだと思います。本年は「地域公共交通網計画」が新たに作成されますが、都市計画の中で市街地も中山間地も共通して切望されるのが「交通弱者に対する移動支援事業」の構築であります。また地域経済の振興も然りで、既存の林業、茶業への支援や作物転換、起業支援から耕作放棄地・竹林の整備と鳥獣害対策まで取り組まねばなりません。さらに地域包括ケアシステムの拡充による高齢者福祉事業の推進で介護予防や健康年齢の引き上げを図っていくことも必要であります。

尾崎行雄も一期目4年の後半を迎え、これまで初めての環境で学び得た知識をこれからの議会活動、地域活動にしっかりと活かし、皆様の足元に目を向けて「くらしよい地域づくり」を共に進めることと、行政と両輪の関係にある議会の立場から、これからの市政運営を注視してスピードある行政執行を後押しできるように日々の活動に励んでまいります。皆様からお寄せいただく声に耳を傾け、一つでも多く形づくろう努力いたしますので、これからもご指導を賜りますようお願い申し上げます。

皆様方がこれからもご健康でありますことを祈念申し上げます。

議会トピックス

尾崎行雄の平成30年度議会質問と答弁内容をご一読ください。(6月議会は創刊号と重複します)

6月定例会・総括質問

平成30年6月28日(木)

1 森林環境税と森林文化都市構想

- 次年度の税制改正で森林環境税及び森林環境譲与税が創設される。2024年の森林環境税に先行して来年度より森林環境譲与税が本市にも配分される。この税財源の使途を木材生産、木材利用の現場でどう考えるか。

【答弁】 経済局長

生産現場では、国県の補助事業、市の基金事業と調整しつつ、間伐や林道整備、林業家の人材育成、担い手確保等の事業に充てる。利用の場では、木の温もりや良さを感じられる公共的空間の木質化の拡大に充てる。また林業家による森林環境教育の充実に向けた取組に活用する。

- オクシズ地域振興策の一つとして、森林文化都市構想を次期総合計画に向けて掲げる考えはあるか。

【答弁】 政策官

市民が本市の森林に誇りや愛着を持ち、訪れる人には本市が広大な森林を有する恵み豊かな都市であると感じられるような施策を展開し、静岡市らしい森林文化都市の実現に向けて環境譲与税を有効活用し、オクシズ地域おこし計画を着実に推進する。



2 広域消防体制と海上災害の対応

- 消防広域化により本市が得られた効果はどのようなか。

【答弁】 消防局長

本市が得られた効果は、消防署体制の強化、財政負担の抑制及び職員資質の向上の3点がある。財政面では、指令センターの共同整備や庁舎の一元管理及び車両の一括購入によるコストの縮減がある。

- 全国の消防装備情報の中で消防艇の所有状況は、東京消防庁と12の政令指定都市が整備している。大型客船の寄港が増える清水港の発展に向けて消防艇の導入をどのように考えるか。

【答弁】 消防局長

港湾法では全国18港湾が清水港と同等の国際拠点港湾に指定されており、このうち11港湾で消防艇を配備している。客船の入港が増えているため、消防責任を果たすために海上保安庁との協定を踏まえ清水港の防災体制を整理し、消防艇の導入についても検討していきたい。

12月定例会・総括質問

平成30年12月3日(月)

1 小規模多機能自治の取組によるまちづくりと人材育成及び登用

- 本市として小規模多機能自治ネットワーク会議への参画をどう捉え今後どう活用するのか。

【答弁】 田辺市長

本会議の席上でこの小規模多機能自治という言葉が取り上げられたのは初めてだろう。静岡市も8月にこのネットワーク会議に加入したが、積極的に参画していきたい。会員自治体相互の情報交換を密にして全国の先進事例が本市のまちづくりに応用できないか調査研究を進める。

【答弁】 企画局長

中山間地から市街地まで地域ごとに多種多様な課題を抱えているため行政だけで対応することは困難である。この課題を柔軟に解決する手法として小規模多機能自治に期待を寄せているのでネットワーク会議を通じて研究を深めていく。

- まちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材の養成塾である「地域デザインカレッジ」の修了生に地域活動を支援する人材として活躍の場を提供できないか。

【答弁】 市民局長

地域デザインカレッジの修了生が「しずおか自治取組発表会」においてコーディネーターを務め、好事例を他地域に波及するような活動をしている。こうした修了生を地域課題解決のために必要としている自治会に紹介し繋ぐことにより、修了生の活躍の場を提供すると共に自治会には課題解決の支援となるよう取り組んでいく。



2 学校施設の適正管理と有効活用

- 学校施設の耐震化は完了しているが、非構造部材の耐震対策はどのように考えるか。

【答弁】 教育局長

非構造部材の耐震対策として年1回チェックリストに基づき天井や家具固定などを点検している。体育館や格技場などの大空間施設は優先的に天井材の撤去や吊り証明のワイヤー掛けを行い全学校で完了している。今後も非構造部材の耐震対策を進め安心安全な学校施設の維持保全に努める。

- 児童生徒の減少に合わせて学校配置の適正化についてどのように考えるか。また閉校となる学校施設の活用についてどのように考えるか。

【答弁】 教育局長

小中学校配置適正化については、平成28年に策定した適正規模・適正配置方針に基づき、一定の規模を確保しつつ学校施設の地域コミュニティの核としての性格に配慮して取り組む。また統廃合後の学校跡地の活用については、地域の状況や転用のニーズなどの要望を踏まえ、地域の理解と協力を得ながら利活用策を検討していく。